

## 平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 オプト  
 コード番号 2389 URL <http://www.opt.ne.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日  
 配当支払開始予定日

(氏名) 鉢嶺登  
 (氏名) 石橋宜忠

TEL 03-3219-7654

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	26,810	13.8	380	26.5	438	11.8	300	181.5
20年12月期第2四半期	23,561	37.8	517	28.8	496	27.6	369	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	2,031.94	2,031.65
20年12月期第2四半期	2,504.56	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	24,872	16,771	66.0	110,787.61
20年12月期	26,772	16,463	60.3	109,022.26

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 16,408百万円 20年12月期 16,146百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期				1,000.00	1,000.00
21年12月期					
21年12月期(予想)					

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,600	9.0	900	33.8	1,000	28.1	540	22.9	3,646.09

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
新規 1社 (社名 株式会社TradeSafe ) 除外 1社 (社名 株式会社オプトゴルフ )  
(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)  
会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無  
(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

#### (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第2四半期	149,304株	20年12月期	149,304株
期末自己株式数	21年12月期第2四半期	1,200株	20年12月期	1,200株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第2四半期	149,304株	20年12月期第2四半期	149,304株

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 業績予想の将来に関する記述は、業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定および本日現在における入手可能な情報を前提としており、実際の業績等は様々な要因で大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関しましては、5ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。
- (2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期連結財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。  
また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## ＜経営成績＞

当社グループを取り巻くインターネットビジネス環境は、ブロードバンド接続の普及や携帯電話端末によるインターネット接続の増加などから、インターネット利用者が9,000万人（総務省発表）を突破し、コミュニケーションツールとしての利用も定着するなどインターネットは日常生活に欠かせないメディアとなっております。当社グループの主要事業領域であるインターネット広告についても、市場規模が平成20年に6,983億円（電通発表）となるなど、引き続き拡大を続けております。

このような状況下、当社グループは「測定可能なマーケティング／数値を使った問題解決」をキーワードとし、より高度な提案体制の構築・強化を進め、広告代理事業やその周辺領域となるソリューション事業の継続拡大、および株式会社電通との協業推進により市場シェア拡大を目指してまいりました。また、中長期的な成長を見据え、収益モデルの多角化を図るべく、インターネット広告に続く新たな主力事業の構築にも取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間において、景気低迷のなか、新予算年度を迎えた顧客の広告費抑制傾向が一層強まり、主に広告代理事業分野が影響を受けました。このような結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高26,810百万円、営業利益380百万円、経常利益438百万円、純利益300百万円となりました。

事業ごとの活動状況は以下の通りであります。

## ＜B2B事業＞

## 広告代理事業分野

当事業分野においては、インターネット広告の取扱い（広告代理）が中心であり、また、連結子会社の株式会社クラシファイドにてYahoo!不動産新築物件情報等の販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間は、景気低迷が広告市況に影響を及ぼすなか、単体の株式会社電通との協業においてナショナルクライアント向けの純広告やモバイル広告の取扱いが増加しました。一方で株式会社電通との協業以外では、顧客の広告予算抑制の影響を受けました。また、連結子会社の株式会社クラシファイドが不動産業界の市況の影響により、マンション物件の掲載件数が減少し、低調な売上高となりました。

この結果、当事業分野の売上高は24,950百万円となりました。

## ソリューション事業分野

当事業分野においては、主にインターネット広告の効果測定システムやサイト内解析システムなどのラインナップを揃える「ADPLAN（アドプラン）」シリーズのほか、広告制作（クリエイティブ）、ウェブサイト開発、SEOサービスなどeマーケティングを総合的に支援するための周辺サービスを顧客に提供しております。

当第2四半期連結累計期間は、「ADPLAN（アドプラン）」シリーズのモバイル広告効果測定システムやサイト内解析システムの販売が拡大し、業績に貢献しました。また、拡販に注力した結果、連結子会社のクロスフィニティ株式会社のSEOサービスの取扱いも、順調に拡大しました。一方で、景気低迷による広告需要への影響から単体の広告制作等が縮小しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,517百万円となりました。

その他事業分野

当事業分野においては、単体によるローン情報などの比較サイトの運営、連結子会社の韓国のネット広告会社eMFORCE Inc.による広告代理、株式会社TradeSafeによる通販サイトへの信頼性認証サービスなどを提供しています。

当第2四半期連結累計期間は、比較サイトの運営が事業縮小に伴い大幅に減少しました。  
この結果、当事業分野の売上高は343百万円となりました。

< B 2 C 事業 >

当事業につきましては、連結子会社の株式会社オプトゴルフ（旧商号 株式会社ALBA）がゴルフ雑誌の出版業やゴルフ場予約などのオンラインサービスを提供していましたが、平成20年11月28日付で他社に全事業を譲渡いたしました。

（なお、株式会社オプトゴルフは、平成21年5月25日に清算終了いたしました。）

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### 資産、負債、純資産の状況

#### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産の合計は、主に現金及び預金の減少により24,872百万円（前連結会計年度末比7.0%減）となりました。

#### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債の合計は、主に支払手形及び買掛金、未払法人税の減少により8,100百万円（前連結会計年度末比21.4%減）となりました。

#### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の合計は、主に利益剰余金及び新株予約権の増加により16,771百万円（前連結会計年度末比1.9%増）となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

直近の連結・個別業績の動向等を踏まえ、平成21年2月13日に公表した平成21年12月期通期の連結・個別業績予想を平成21年8月10日に修正しております。詳細につきましては、平成21年8月10日発表の開示資料「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

前連結会計年度まで持分法適用非連結子会社でありました「株式会社TradeSafe」は、重要性が高くなったことにより、第1四半期連結会計期間より連結子会社へ変更しております。また、「株式会社オプトゴルフ」は当第2四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結累計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

###### 2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

###### 3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### 1. 重要な資産の評価基準及び手続の変更

###### たな卸資産

第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

###### 2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。

この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,030,983	14,174,855
受取手形及び売掛金	7,689,884	8,578,352
その他	476,186	575,383
貸倒引当金	233,330	236,199
流動資産合計	18,963,723	23,092,392
固定資産		
有形固定資産	359,659	305,781
無形固定資産		
のれん	56,554	19,930
その他	650,666	559,426
無形固定資産合計	707,220	579,357
投資その他の資産		
投資有価証券	3,900,962	1,783,940
その他	1,073,994	1,228,045
貸倒引当金	143,078	230,246
投資その他の資産合計	4,831,878	2,781,738
固定資産合計	5,898,758	3,666,877
繰延資産	9,821	13,287
資産合計	24,872,303	26,772,557

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,073,158	8,408,244
短期借入金	40,000	—
未払法人税等	66,439	768,989
賞与引当金	77,736	—
製品保証引当金	1,592	1,390
その他	816,315	1,110,471
流動負債合計	8,075,242	10,289,096
固定負債		
退職給付引当金	25,384	19,521
固定負債合計	25,384	19,521
負債合計	8,100,627	10,308,617
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,595,351	7,595,351
資本剰余金	7,806,851	7,806,851
利益剰余金	1,263,448	1,110,613
自己株式	240,197	240,197
株主資本合計	16,425,454	16,272,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,106	82,486
為替換算調整勘定	41,472	43,500
評価・換算差額等合計	17,366	125,986
新株予約権	22,372	9,851
少数株主持分	341,215	307,455
純資産合計	16,771,676	16,463,940
負債純資産合計	24,872,303	26,772,557



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	26,810,587
売上原価	23,566,265
売上総利益	3,244,321
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	1,485,380
賞与引当金繰入額	65,777
貸倒引当金繰入額	26,366
製品保証引当金繰入額	3,427
その他	1,282,866
販売費及び一般管理費合計	2,863,819
営業利益	380,502
営業外収益	
受取利息	51,895
受取配当金	3,518
その他	9,899
営業外収益合計	65,312
営業外費用	
支払利息	389
投資事業組合運用損	2,920
株式交付費償却	3,466
その他	954
営業外費用合計	7,731
経常利益	438,084
特別利益	
投資有価証券売却益	61,148
その他	14,437
特別利益合計	75,585
特別損失	
投資有価証券評価損	103,011
本社移転関連費用	229,164
その他	31,098
特別損失合計	363,275
税金等調整前四半期純利益	150,394
法人税、住民税及び事業税	40,459
法人税等調整額	161,932
法人税等合計	121,473
少数株主損失 ( )	29,070
四半期純利益	300,938

## 注記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

### (3) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

### (4) セグメント情報

#### 【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

B2B事業の売上高、営業損益の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%超であるため、記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

### (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期にかかる財務諸表

(要約) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高	23,561,321	100.0
売上原価	19,657,283	83.4
売上総利益	3,904,037	16.6
返品調整引当金繰入額		
返品調整引当金戻入額	3,231	0.0
差引売上総利益	3,907,268	16.6
販売費及び一般管理費	3,389,289	14.4
営業利益	517,979	2.2
営業外収益		
1 受取利息	12,382	
2 受取配当金	10,268	
3 その他	2,960	25,611
営業外費用		
1 支払利息	6,029	
2 持分法による投資損失	28,861	
3 株式交付費償却	5,541	
4 組合等出資損失	4,422	
5 その他	2,315	47,171
経常利益	496,420	2.1
特別利益		
1 持分変動によるみなし売却益	40,355	
2 投資有価証券売却益	3,603	
3 貸倒引当金戻入益	6,121	
4 その他	4,427	54,508
特別損失		
1 投資有価証券評価損	521,125	
2 その他	26,646	547,772
税金等調整前中間 (当期) 純利益	3,156	0.0
法人税、住民税及び事業税	188,618	
法人税等調整額	158,149	346,768
少数株主利益	25,683	0.1
中間 (当期) 純利益又は中間純損失 ( )	369,295	1.6